



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長兼経理部長 (氏名) 金本 太志 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,266	△0.0	1,067	2.4	957	5.9	479	△27.2
29年3月期第2四半期	18,273	0.1	1,043	36.4	904	50.9	659	1.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 559百万円(△17.8%) 29年3月期第2四半期 680百万円(9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	61.94	—
29年3月期第2四半期	84.97	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	41,169	10,000	24.3
29年3月期	41,452	9,757	23.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,000百万円 29年3月期 9,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	1.8	2,200	△7.1	2,000	△8.4	1,500	△24.4
								193.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,778,000株	29年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	116,068株	29年3月期	17,153株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,746,685株	29年3月期2Q	7,761,535株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年6月29日開催の第17回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式10株につき1株の割合で併合しております。
 なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。
 - (1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 2円50銭
 - (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 19円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、企業収益の改善傾向が続いていることから、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、東京都心部を中心とした再開発事業、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事等、今後も高い建設需要が見込まれております。工業製品・エンジニアリング事業領域では、電力業界において、主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要は底堅く推移しましたが、造船業界におきましては、国内各造船所の受注並びに建造隻数は減少傾向となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高7,897百万円を含み18,266百万円(前年同期比0.0%減収)、営業利益1,067百万円(前年同期比2.4%増益)、経常利益957百万円(前年同期比5.9%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益479百万円(前年同期比27.2%減益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラック」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」が堅調に推移しました。また、内装不燃化粧板は前年同期並みとなりましたが、高い抗菌性能が特長の「ステンド#400」に4月から新色40色を加え、空間を演出する楽しさを実感していただける材料として、拡販に取り組んでおります。次に、耐火二層管は、昭和電工建材株式会社との業務提携による商品ラインアップの充実化により、オリンピック関連施設への納材も始まり、出荷数量も増加傾向にありますが、商品の切り換え等に時間と費用を要した結果、本格的な回復には至りませんでした。

材料販売全体の売上高は5,818百万円(前年同期比4.0%増収)となりました。

工事につきましては、吹付け耐火被覆工事並びに免震装置用耐火被覆システム「護免火」が計画どおり推移し、利益率の改善も続けておりますが、前年に比べ期初の持ち越し工事案件が少なかったこと及び大型の工事案件が完工に至らなかったこと等により、完成工事高は2,125百万円(前年同期比30.3%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は7,944百万円(前年同期比8.1%減収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所のメンテナンス需要等により、非金属製伸縮継手「APコネクター」の販売が大幅に増加し、自動車関連では国内の軽四輪車向け等にブレーキライニングの出荷が順調に推移しました。鉄鋼関連ではステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」の海外案件は伸長しましたが、国内需要が弱く、前年同期並みとなりました。一方、船舶向け防熱材は前年にあった大型客船向け納材の反動により減少しました。

材料販売全体の売上高は、4,526百万円(前年同期比0.6%増収)となりました。

工事につきましては、プラント向けメンテナンス工事の活況に加え、物流倉庫パネル工事、冷凍船等の防熱工事、保温廃材の減容処理工事等により、完成工事高は5,771百万円(前年同期比13.2%増収)となりました。顧客企業からの工事引き合いは旺盛な状況が続いており、今後も工事管理の強化に取り組みながら、利益率の改善に努めてまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は10,298百万円(前年同期比7.3%増収)となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は24百万円(前年同期比10.3%減収)となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し41,169百万円となりました。この主な要因は、未成工事支出金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し31,169百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金が増加した一方で、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し10,000百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、4,374百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,599百万円(前年同四半期は1,771百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、377百万円(前年同四半期は125百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,149百万円(前年同四半期は934百万円の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310	4,379
受取手形及び売掛金	8,941	7,927
完成工事未収入金	2,373	1,667
商品及び製品	2,626	2,858
仕掛品	180	184
原材料及び貯蔵品	473	536
未成工事支出金	3,846	4,807
繰延税金資産	326	330
その他	417	509
貸倒引当金	△11	△1
流動資産合計	23,484	23,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393	1,374
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	1,643
土地	13,566	13,509
その他(純額)	336	340
有形固定資産合計	16,882	16,869
無形固定資産	39	36
投資その他の資産	1,045	1,064
固定資産合計	17,967	17,970
資産合計	41,452	41,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385	5,902
短期借入金	6,956	6,387
未払法人税等	213	296
未成工事受入金	2,345	3,111
賞与引当金	532	529
引当金	18	21
その他	2,130	1,949
流動負債合計	17,582	18,197
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,477	4,236
退職給付に係る負債	4,233	4,189
訴訟損失引当金	—	160
引当金	—	8
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	3,068	3,068
その他	832	807
固定負債合計	14,111	12,971
負債合計	31,694	31,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	5,893	6,178
自己株式	△18	△141
株主資本合計	9,763	9,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	216
土地再評価差額金	614	614
為替換算調整勘定	△30	△36
退職給付に係る調整累計額	△771	△720
その他の包括利益累計額合計	△5	73
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,757	10,000
負債純資産合計	41,452	41,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,273	18,266
売上原価	13,953	13,794
売上総利益	4,319	4,472
販売費及び一般管理費	3,276	3,404
営業利益	1,043	1,067
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	33	15
その他	20	18
営業外収益合計	66	46
営業外費用		
支払利息	131	113
持分法による投資損失	14	—
為替差損	54	16
その他	4	26
営業外費用合計	205	156
経常利益	904	957
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	8	3
減損損失	6	56
訴訟損失引当金繰入額	—	160
石綿健康障害補償金	—	45
特別損失合計	14	266
税金等調整前四半期純利益	890	691
法人税等	230	211
四半期純利益	659	479
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	479

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	659	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	34
為替換算調整勘定	△23	△5
退職給付に係る調整額	36	51
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	21	79
四半期包括利益	680	559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680	559
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	890	691
減価償却費	326	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△2
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	△43
受取利息及び受取配当金	△45	△28
支払利息	131	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	8	3
減損損失	6	56
石綿健康障害補償金	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	1,954	1,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61	△1,262
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△913	474
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	283	599
その他	73	83
小計	2,441	2,853
利息及び配当金の受取額	45	28
利息の支払額	△131	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△570	△122
石綿健康障害補償金の支払額	△14	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123	△379
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	14	10
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△240
長期借入れによる収入	830	—
長期借入金の返済による支出	△1,781	△1,571
自己株式の取得による支出	△0	△122
配当金の支払額	△155	△192
その他	△27	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△2,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	68
現金及び現金同等物の期首残高	3,194	4,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,887	4,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社を除き第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(訴訟)

主に神奈川県内において建設作業に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者及びその相続人から、国及び当社を含めた企業43社に対して損害賠償を求めた裁判において、東京高等裁判所から平成29年10月27日に判決が言い渡され、国及び当社を含めた企業4社に対し損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払い命令がありました。

当社としては、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てをしておりますが、当判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。